

## 令和7年度 消費者支援功労者表彰 被表彰者等一覧

### 1. 内閣総理大臣表彰 5件

#### (1) 個人(4件)

(敬称略・50音順)

氏名	住所	職業・役職	主な活動実績
あべ かつえ 阿部 一恵	埼玉県さいたま市	渋谷区立消費者センター消費生活相談員、さいたま地方裁判・簡易裁判所司法委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・36年超の長きにわたり複数の消費生活センターにおいて消費生活相談員を務め、相談員のまとめ役となるとともに、その育成や、行政職員との連絡調整を担い、センターの適正かつ円滑な運営に貢献。</li> <li>・国民生活センターが実施する東日本大震災110番に参加するほか、熊本地震110番には現地で参加し、被災地支援と災害時の消費生活相談対応の知識・手法の蓄積に尽力。</li> </ul>
とくむら みか 徳村 美佳	熊本県玉名市	熊本市消費者センター消費生活相談員、金融経済教育推進機構(J-FLEC)講師、消費者教育NPO法人お金の学校くまと代表、熊本大学大学教育統括管理運営機構非常勤講師	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30年にわたり熊本県内の消費生活相談員として勤務する傍ら、消費者教育NPO法人お金の学校くまとを設立し、代表として、多重債務問題に関する学習会等の実施や、調査や研究に基づく提言を行うなど、消費者への金融教育に尽力。</li> <li>・著書の出版、消費者教育をテーマとした新聞コラムの執筆など、消費者被害の拡大防止、救済、啓発等に幅広く貢献。</li> </ul>
のだ ふみこ 野田 文子	奈良県香芝市	大阪教育大学名誉教授、関西福祉科学大学名誉教授	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本消費者教育学会会員として、3期9年関西支部長を務めるなど、長きにわたり消費者教育の発展に貢献。</li> <li>・教員養成と消費者教育を中心に研究を進め、学会では、現地調査による研究や実践的研究を展開。</li> <li>・学校や行政の研修講師や、和歌山県消費生活審議会会長、近江八幡市消費者教育推進地域協議会会長を務め、地域の消費生活行政にも尽力。</li> </ul>
わたなべ ちほ 渡邊 千穂	東京都豊島区	独立行政法人国民生活センター消費生活相談員(総括主任相談員)、公益社団法人全国消費生活相談員協会参与、多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会構成員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民生活センターの総括主任相談員として、対応が困難な案件の調整や事業者との調整役を担うなど取りまとめ役を担い、また、現場の相談員への適切な指導・助言を実施。</li> <li>・全国の相談員や行政職員向けの研修講師を務め、啓発冊子や相談マニュアルを作成し、全国の相談現場のサポートや底上げに貢献。</li> <li>・全国消費生活相談員協会では、協会運営の中心的役割を担う。</li> </ul>

(備考) 記載内容は原則として推薦時点のものである。

#### (2) 団体(1件)

(敬称略)

名称	住所	主な活動実績
ひがいほうしおうえんだん きびだん 被害防止応援団 吉備団 かわさきいりょうふくし だいがく (川崎医療福祉大学 いりょうふくし がくぶ 医療福祉マネジメント学部 いりょうひしょ がくぶ 医療秘書学科田村ゼミ)	岡山県倉敷市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な団体が開催する県内各地の消費生活セミナーで、ゼミで学んだ消費者問題を寸劇や講話により啓発。</li> <li>・岡山県の事業への参画により、視覚に障害のある生徒や保護者向けの消費者教育教材や、高齢者等の見守り活動の担い手向け教材を制作。この活動を通じ、大学生等の若者に対しても、消費者問題を学ぶ機会を提供。</li> <li>・岡山県に対して独居老人宅などへの啓発のアウトリーチ制度の立ち上げにつながる提案を行うなど、若者の消費者教育の担い手として活躍。</li> </ul>

(備考) 記載内容は原則として推薦時点のものである。

## 2. 内閣府特命担当大臣表彰 13件

### (1) 個人(11件)

(敬称略・50音順)

氏名	住所	職業・役職	主な活動実績
いしだ みどり 石田 緑	東京都練馬区	元消費生活相談員、公益社団法人全国消費生活相談員協会 関東支部会員・旅行研究会元代表、消費者情報研究所主任消費生活相談員、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 プライバシーマーク付与適格性審査会委員、一般財団法人日本エルピーガス機器検査協会ISO審査センター プライバシーマーク付与適格性審査会元委員	・東京都消費生活総合センターで消費生活相談員として勤務し、その間、16年にわたり主任相談員として尽力。特に、旅行業関係の相談業務では、国内及び総合旅行業務取扱管理者等の資格を有する専門性の高さから、中心的役割を担う。 ・複雑化する旅行業オンライン予約システムに関する相談対応マニュアルの作成や、区市町村の指導・育成により、相談員の知識の向上に貢献。
いだ たかのり 依田 高典	京都府京都市	京都大学経済学部・大学院経済学研究科教授	・消費者庁新未来創造戦略本部「国際消費者政策研究センター」のセンター長として、デジタル化や高齢化の進展などの社会変化に伴う新たな政策課題へ対応するための研究を牽引。 ・デジタル時代の消費者取引の在り方に關する検討を主導し、取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律の立案に向けた議論の取りまとめや、同法の実効的な運用に貢献。
おおもり ひでとみ 大森 秀臣	岡山県岡山市	国立大学法人岡山大学学術研究院社会文化科学学域教授	・教教育に関する学部演習の授業を中心に、学生による消費者教育の実践を指導してきた。学生は、消費者教育教材の企画・作成、中学生・高校生に対する授業の実施を行っている。 ・岡山県が実施する事業に委員として参加し、障害のある方、高齢者、その見守り活動を行う方に向けた教材づくりに貢献。
おぎさこ みつひろ 荻迫 光洋	熊本県宇土市	弁護士、熊本県弁護士会消費者問題対策委員会委員、適格消費者団体NPO法人消費者支援ネットくまもと検討チーム委員・専門部会委員	・弁護士として、長年、消費者問題に関して熱心に取り組み、熊本県弁護士会消費者問題対策委員会委員長を務めるなど、県民の被害救済を牽引。豪雨災害の被災者がターゲットとなった消費者被害や、靈感商法等の悪質商法被害に関する弁護団に主要メンバーとして参画。 ・適格消費者団体の検討チーム委員としての活動のほか、相談員や県職員向けの勉強会講師を毎年務め、相談能力の向上に寄与。
かきのき ふじこ 柿木 富士子	大阪府和泉市	堺市立消費生活センター消費生活相談員	・30年近く消費生活相談員を務め、他地域からも相談を受けるなど後進の育成に尽力。消費者教育・啓発分野にも精通し、学校・地域・企業等で講師を務め、国や地方公共団体の教材作成に貢献。 ・全国消費生活相談員協会関西支部金融問題研究会発足メンバーとして、教材作成を主導し、地方公共団体の担い手育成講座に出講したほか、消費者取引の適正化に向けた提言活動にも尽力。
さかぐち まり 坂口 真理	熊本県熊本市	熊本県消費生活課専門相談アドバイザー、NPO法人熊本消費者協会理事、J-FLEC認定アドバイザー(旧熊本県金融広報アドバイザー)、熊本県選挙管理委員会委員、熊本家事調停協会副会長、くまもと少年友の会理事、生活協同組合くまもと理事、適格消費者団体NPO法人消費者支援ネットくまもと専門委員	・熊本市で20年にわたり消費生活相談等の活動を行い、その広域的な見地と専門的な知識に基づき、熊本県消費生活センターの専門相談アドバイザーとして相談員への助言や研修会等を実施。センターのあっせん率上昇など相談機能の強化に貢献。 ・熊本県金融広報アドバイザーとして多くの講座を実施し、NPO法人熊本消費者協会会长、適格消費者団体NPO法人消費者支援ネットくまもと理事などを歴任。
すぎた まなぶ 杉田 学	東京都新宿区	順天堂大学医学部附属練馬病院副院長・救急・集中治療科教授	・消費者庁及び国民生活センターの医療機関ネットワーク事業に10年にわたり参画している病院において、消費生活上の事故情報を本事業に情報提供する主担当者として尽力。同院からは、転倒・転落、誤飲・誤嚥、熱傷等、子どもや高齢者等の様々な事故情報が寄せられている。 ・日本中毒学会常務理事として、消費者庁の注意喚起資料に専門家として寄稿するなど、多角的に協力。

竹之内 洋人 たけのうち ひろと	北海道札幌市	弁護士、特定適格消費者団体特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道理事	・消費者支援ネット北海道の検討委員及び委員長として、事業者に対する多数の申入れ、差止請求訴訟に関与し、不当条項の是正に取り組んだ。また、相談員に向けた事例集等を執筆するなど、地域の消費者支援活動に貢献。 ・札幌市消費生活審議会委員を務めたほか、札幌弁護士会消費者保護委員会における相談員や学生への研修や、大規模被害事案の弁護団活動などの被害救済活動にも尽力。
難波 裕扶子 なんば ゆうこ	宮崎県日向市	株式会社シンク・オブ・アザーズ代表取締役	・企業勤務で培った「消費者志向経営」の視点で物事を捉える経験を生かし、企業・自治体・教育機関との連携による取組を推進。 ・小・中・高校・大学などで教職員や保護者、地域を対象とした実践的な出前講座を多数実施し、地元メディアとも連携して広く消費者教育に寄与。 ・企業の持続可能な商品・サービス開発支援や、消費者によるエシカル消費促進に資する取組に加え、行政委員として持続可能な地域づくりにも尽力。
飛田 史和 ひだ ふみかず	東京都杉並区	昭和女子大学大学院 福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻特任教授	・日本の消費生活や消費者政策について研究分析を行い、消費者政策に係る高度人材育成を目的とする社会人大学院のコース設置に尽力。同コースを母体として設置された専門職大学院は、消費者問題に関する専門家を多数輩出。 ・日本消費者政策学会の創立に副会長として参画し、令和3年からは会長を務め、研究者や実務家等の連携・協力の促進と研究発表・情報交換の場の提供に寄与。
日野 勝吾 ひの しょうご	千葉県千葉市	淑徳大学副学長・コミュニティ政策学部教授、 適格消費者団体特定非営利活動法人消費者市民サポートちば副理事長	・大学で消費者法や消費者政策等を教授・研究。団体や行政機関、千葉市内の大学生等と連携し、学習会開催や啓発コンテンツ制作などにより、地域コミュニティを通じた消費者教育を実践。卒業生が地域の消費者行政に従事するなど、担い手の育成にも貢献。 ・過去には千葉市消費生活審議会委員、現在は消費者市民サポートちば副理事長等を務め、地域の被害防止・救済に尽力。

(備考) 記載内容は原則として推薦時点のものである。

## (2) 団体(2件)

(敬称略・50音順)

名称	住所	主な活動実績
香川県立多度津高等学校 家庭クラブ かがわけんりつ たどつ こうとうがっこう かてい	香川県仲多度郡多度津町	・全校生徒が所属し、幼児から高齢者まで様々な世代に対して、啓発活動を展開。地域住民を対象とするトラブルに関するアンケート調査や、警察署への訪問により、被害の現状への知識を深め、これを啓発活動につなげている。 ・対象者の目に留まりやすいようデザインを工夫したチラシを作成し、街頭キャンペーンや高齢者施設、コンビニ、病院、駅、幼稚園、地元企業等で広く配布。幼稚園児とともに実施するチラシ配布やSDGs啓発のワークショップなどは、地域の消費者力の向上に貢献。
特定非営利活動法人 消費者支援群馬ひまわりの会 とくていひえいりかつどうほうじん しょうひしゃ しえん ぐんま かい	群馬県桐生市	・サラ金被害者の会・桐生ひまわりの会として発足し、適格消費者団体として認定を受けた後は、事業者への申入活動により、不当規約の是正に貢献。 ・群馬県内の消費生活センターが開催する多重債務者無料相談会に協力するほか、高齢者等の見守り活動の担い手を対象に講座を開催し、被害の未然防止、消費者安全確保地域協議会の設置に向けた気運醸成に尽力。

(備考) 記載内容は原則として推薦時点のものである。